

財政健全化法における4指標

- 令和元年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしている

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) -	(-) -	(4.2%) 3.2%	(46.4%) 21.2%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

令和元年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
-	-	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化 基準	20%	

(注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が赤字となっている会計はなく、令和元年度は連結ベースで1,015億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

会計区分	会計名	実質収支額		会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和元年度 決算	平成30年度 決算			令和元年度 決算	平成30年度 決算
一般会計等	一般会計	2,672	429	公営企業会計	水道事業会計	38,453	41,287
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0		工業用水道事業会計	5,956	5,639
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0		中央卸売市場事業会計	8,294	6,536
	公債費会計	0	0		下水道事業会計	39,812	36,837
実質収支額		2,672	429		港営事業会計	0	0
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	210	113		食肉市場事業会計	0	0
	国民健康保険事業会計	1,671	2,253		連結実質収支額	101,497	98,654
	介護保険事業会計	2,964	4,092				
	後期高齢者医療事業会計	1,465	1,468				

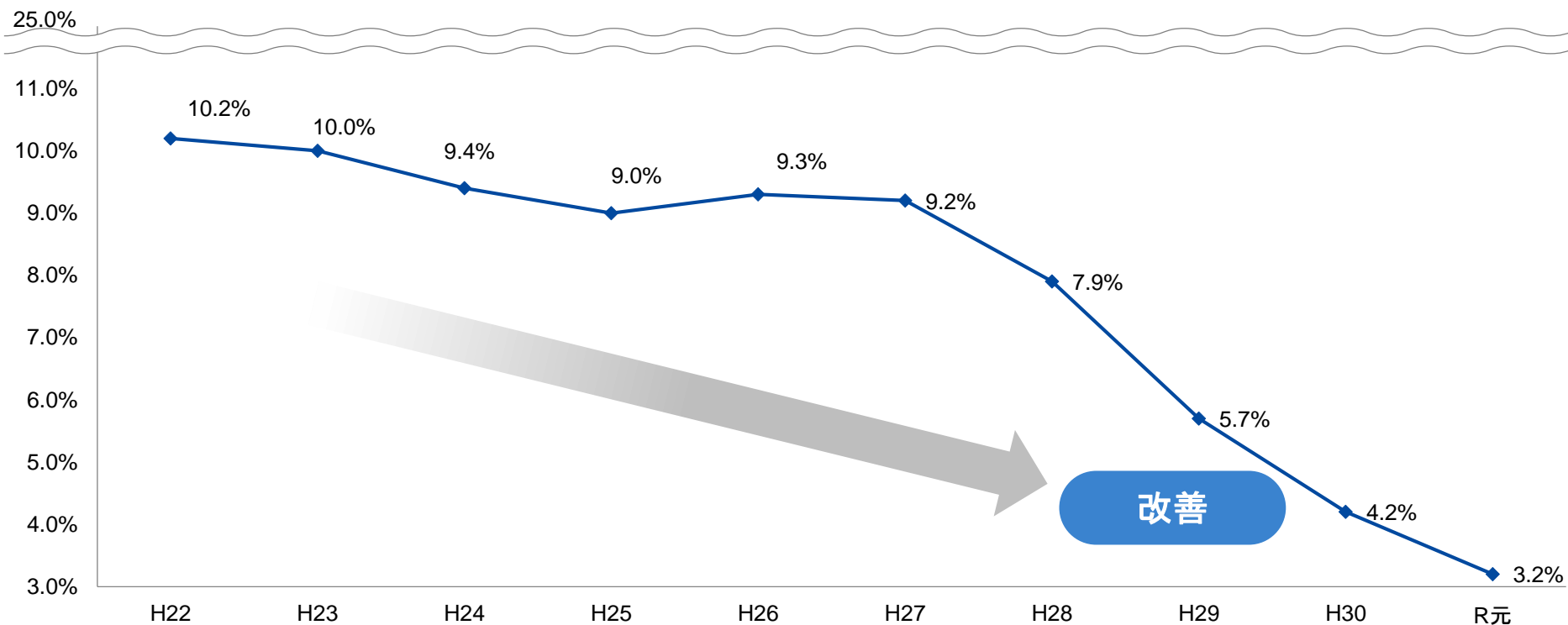
(百万円)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることなどによるもの

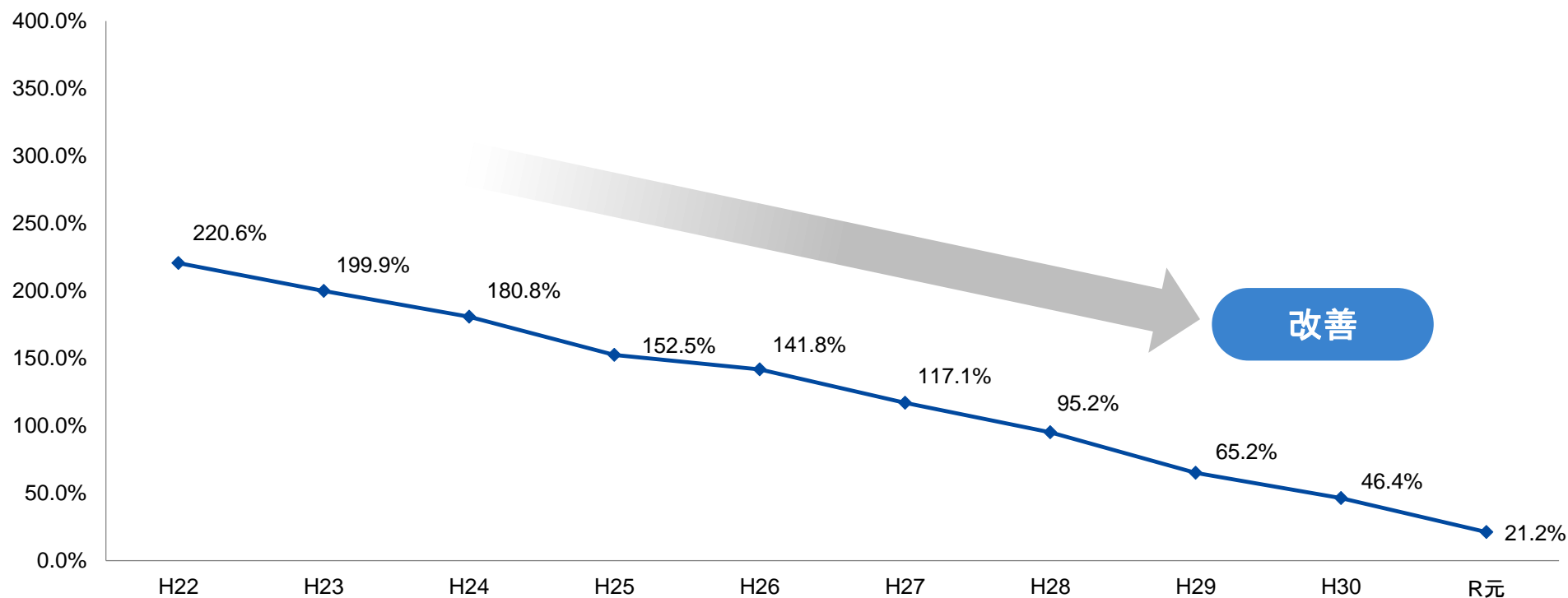
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っている
- これは、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高(全会計)が減少したことなどによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

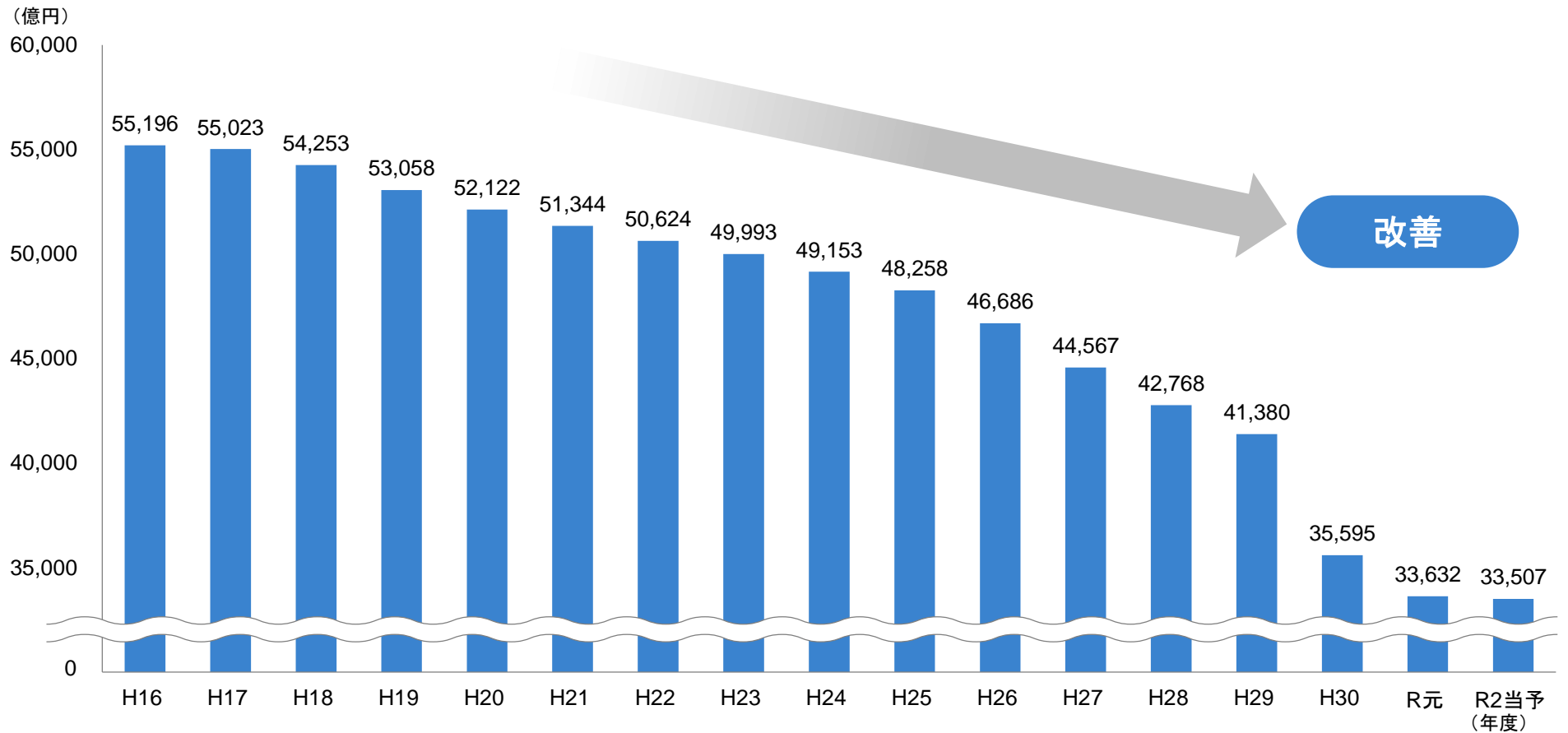
将来負担比率



市債残高の推移

■ 令和2年度末における市債残高については、16年連続の減となる見込み

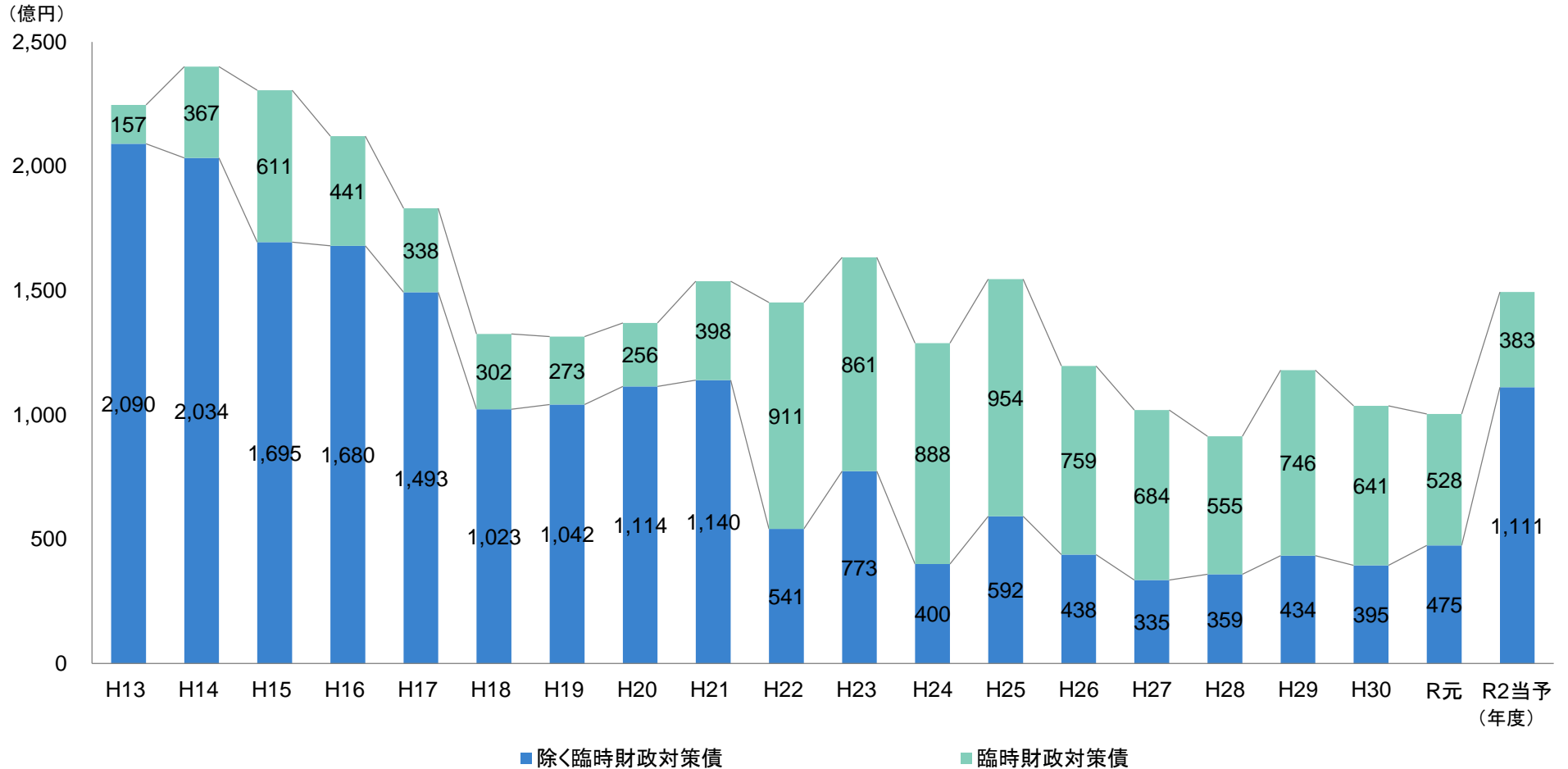
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制している

最近の市債発行額の推移（一般会計）

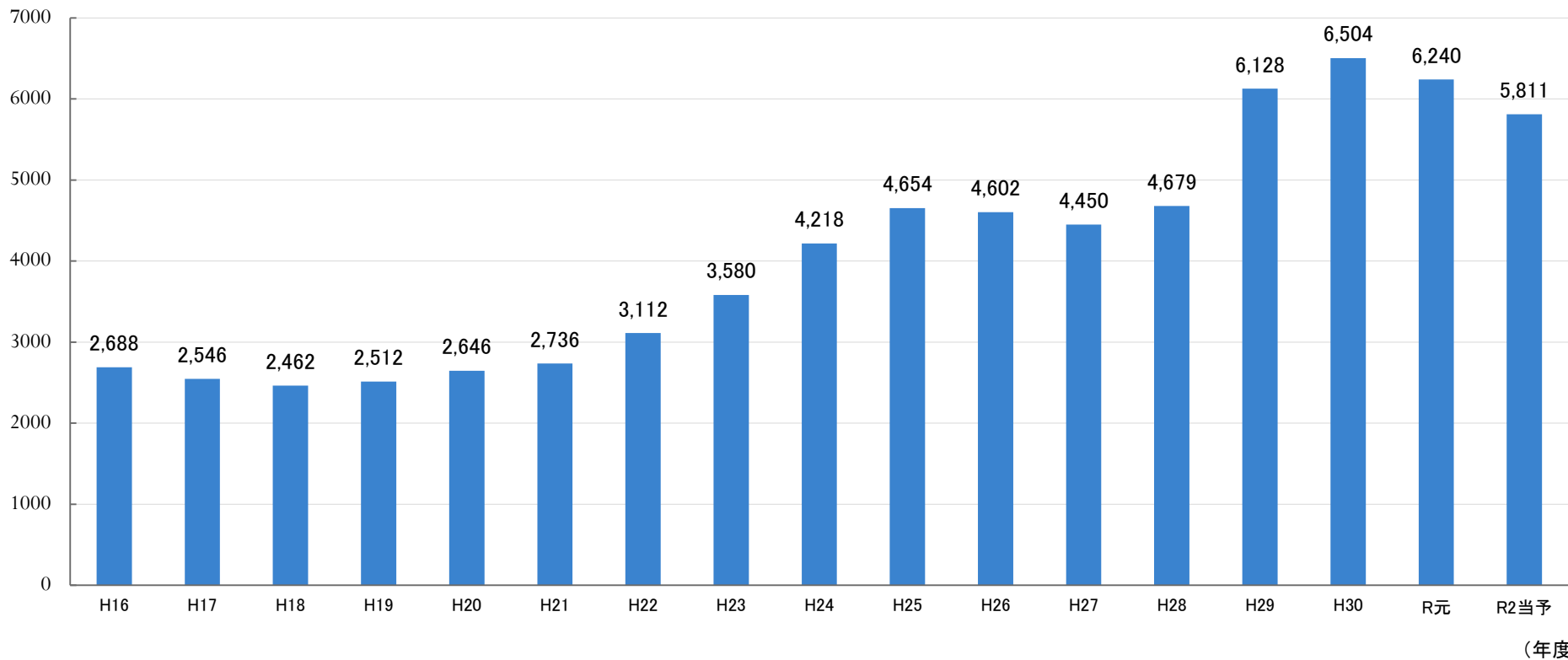


公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

(億)



大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における財政規模

<一般会計>

(令和2年9月時点)

		歳出	特定財源			一般財源		
			国庫支出金	府支出金	その他			
令和元年度(速報値)		5 億円	1 億円	0 億円	△2 億円	6 億円		
令和2年度	当初予算(学校給食費の無償化)				△77 億円	77 億円		
	補正予算	第1回(急施) 休業要請支援金	93 億円				93 億円	
		第2回(急施) 特別定額給付金	2,773 億円	2,773 億円				
		第3回 感染拡大防止の取組、生活に困っている方への支援など	213 億円	100 億円	7 億円		106 億円	
		第4回(急施) ひとり親世帯への臨時特別給付金	34 億円	34 億円				
		第6回 営業時間短縮協力金	22 億円		11 億円		11 億円	
		第7回	感染拡大防止の取組、生活に困っている方への支援など	196 億円	32 億円	27 億円	△7 億円	144 億円
			地方創生臨時交付金の計上		236 億円			△236 億円
	小 計		3,330 億円	3,175 億円	44 億円	△7 億円	118 億円	
計		3,330 億円	3,175 億円	44 億円	△84 億円	195 億円		
令和元年度・令和2年度 合計		3,335 億円	3,176 億円	44 億円	△86 億円	201 億円		

※ 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

- ・特定財源については、補助要件等が明らかになっている国庫支出金及び府支出金等を計上するとともに、現時点における、本市への地方創生臨時交付金の交付限度額236億円を、今回の補正で計上。
- ・その結果、令和元年度と令和2年度を合わせた、緊急対策に係る所要一般財源は計201億円となっており、依然として、財政調整基金の取崩等による対応が必要な状況(令和2年度末 財政調整基金残高見込 1,346億円)
- ・現時点で感染拡大の収束が見通せず、長期化することも懸念されることから、引き続き、国・府との役割分担に応じた財源確保が課題。